

「日本再生重点化措置」重点項目に関する意見集約について

＜内閣部門会議＞

事業番号 事業名	金額	重点とすべき理由等
事業番号（8、9） 事業名 ：情報収集衛星、情報セキュリティ・サイバー攻撃事態対処等の官邸危機管理能力の充実強化等	85.4億 円	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集衛星については、レーザー衛星の故障により光学衛星のみの運用となっており、光学2機、レーザー2機体制の早急な整備が必要。併せて光学衛星の精度向上を行うことにより、政府の危機管理能力の充実強化を図る必要がある。 昨今、政府関係機関等へのサイバー攻撃事態が頻発している状況に鑑みれば、官邸における情報セキュリティ、サイバー攻撃事態対処等、官邸の危機管理体制の充実強化等は急務である。
事業番号（33） 事業名 ：治安水準向上のための総合対策の推進	165.4 億円	<ul style="list-style-type: none"> サイバー空間の安全の確保や、原子力関連施設に対するテロの脅威への的確な対処に加え、警察基盤を充実強化するなど総合的な治安対策を推進する必要がある。
事業番号（18） 事業名 ：準天頂衛星システムの整備運用に必要な経費	41億円	<ul style="list-style-type: none"> 準天頂衛星については、「2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する」とされた9月30日の閣議決定に基づき、可及的速やかに開発・整備を進めていく必要がある。

<p>事業番号 (5、11、12)</p> <p>事業名：重要政策に関する基礎調査を含む経済・科学技術戦略</p>	<p>2. 9億円</p>	<p>・国家戦略、社会保障・税番号制度、海洋、医療イノベーション、経済財政・科学技術戦略は、いずれも内閣の最重要課題であり、官邸が政治主導を発揮するために必要な調査等である。</p>
<p>事業番号 (14、15、16、17、23、24、26、27、28)</p> <p>事業名：沖縄振興</p>	<p>273億円</p>	<p>・平成24年度は新たな沖縄振興のスタートを切る極めて重要な年度であり、特段の配慮が必要である。</p> <p>・沖縄振興予算については、一括交付金化に向け最大限の努力をすべきであるが、別途、幹事長室沖縄協議会にて御議論いただきたい。</p>
<p>(備考欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当部門会議においては、内閣官房、内閣府本府、警察庁に亘り、6大臣の所管を抱えているところ重点項目を3つに絞ることは極めて困難であることを御理解いただきたい。 ・地域自主戦略交付金の拡充（都道府県分のメニュー拡大、市町村への導入）及び総合特区推進調整費について、内閣府・内閣官房が中心となって関係府省において最大限の努力をすべきであり、それを前提として措置すべきである。 		